

1 事業概要

事務事業名 荒廃農地等活用対策事業		課名	農業課	事業No.	175
		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			地域経済活性化プログラム2017	
法令・例規等					
事業目的	対象	農業者、非農業者、遊休農地			
	意図	新たな担い手への農地の集約、国家戦略作物(大豆・そば)や園芸作物の栽培による農地の再生			

2 事業内容

29年度取組	取組内容	経費の内容					事業費(千円)
	<p>農地中間管理機構への貸付農地272筆・約22haを受付し、借受希望者とのマッチングを行い担い手への集積に取り組みました。また、国補助事業により約16aの荒廃農地が担い手により再生活用されたほか、市農地バンク制度では、農協・園協でも受付可能とし、相互に情報共有できる仕組みとしました。遊休農地化抑制のため、大豆・そばのコンバイン利用補助により栽培を支援し、食品業者との業務連携契約に基づき、大豆約3.1tを出荷しました。米の生産数量目標(691ha)を達成し、戦略作物への転換拡大に取り組みました。また、当地域での稲WCS(発酵粗飼料)の普及の可能性を探るため、栽培実証研究と飼料としての嗜好性調査を実施しました。</p>	農地中間管理事業推進経費、集積協力金	691				
荒廃農地の再生等の支援		1,202					
豆・そばによる遊休農地活用支援		1,142					
水田戦略作物作付拡大試験		850					
経営所得安定対策推進事務経費		1,729					
経営所得安定対策戸別所得補償補助金		12,291					
		その他の経費	0				

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			実績	実績	実績	実績	実績
	農地中間管理事業による担い手への集積面積	a	1,149	1,229			
	大豆・そば栽培コンバイン利用面積	a	1,559	1,469			
	水田活用直接支払交付金対象面積	a	7,323	7,125			
	荒廃農地再生面積(国補助)	a	80.77	16			

29年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補足事項					
		21,511						
		17,905	(県)水田農業経営確立推進指導事業補助金(10/10)850千円、(県)経営所得安定対策					
	財源の状況	国庫支出金	0	直接支払推進事業補助金(10/10)12,291千円、(県)機構集積協力金交付事業補助金(10/10)505千円、(県)荒廃農地等利活用促進交付金(55/100)915千円、(そ)南信州地域農業再生協議会事務受託料1,584千円、(そ)農地中間管理事業受託料185千円、(そ)ふるさと水と土保全基金利子36千円				
		県支出金	14,561					
		地方債	0					
その他		1,805						
	一般財源	1,539						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	30	1	2,875	1,893	耕作放棄地対策事業費
2	1	6	1	3	30	3	1,900	1,142	豆・そばによる遊休農地活用事業費
3	1	6	1	4	30	1	1,006	850	水田農業推進事業費
4	1	6	1	4	30	4	15,730	14,020	経営所得安定対策直接支払推進事業費
5									
6									
7									
振返り課題認識		農地中間管理事業や農地バンク制度をさらに活用して、担い手への農地の集積を進める必要があります。そば大豆栽培支援は、栽培農家が減少し、連作障害等により作付面積が減少しており、栽培面積を増やす必要があります。稲WCSの実証研究の結果から、当地域での普及に向けた取組を進めていく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		農業振興委員を中心に、耕作できなくなる農地の把握や担い手への情報提供を行い流動化を促進します。大豆・そば栽培者を増やすため、広報みどりの風以外の媒体による周知を行うとともに事業の見直しする必要があります。稲WCSの普及に向けた事業化の取組を支援していく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		「人・農地プラン」の取組により、農地の出し手と借り手の情報を整理します。遊休農地対策の品目は大豆そば以外の作物についても検討します。経営所得安定対策の交付事務を円滑に行い、米の生産数量目安値を達成するとともに戦略作物への転換等を推進します。JAみなみ信州が主体となって進めている稲WCSの普及に向けた事業化の取組を支援します。							